

特記仕様書（単価契約図面作成業務条件一覧表）

明示項目	明示事項(条件及び内容)
ア 適用基準等	<input checked="" type="checkbox"/> 業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 三重県業務委託共通仕様書【令和3年11月制定】 部分改定を行った内容も含む(最新改定 令和6年11月) <input checked="" type="checkbox"/> 三重県公共工事共通仕様書【令和6年7月制定】 部分改定を行った内容も含む(最新改定 令和7年4月) <input type="checkbox"/> 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取扱う場合には、別紙1－2個人情報の取扱いに関する特記事項を守らなければならない。なお、三重県業務委託共通仕様書を準用する場合においても、個人情報を取扱う場合は、別紙1－2個人情報の取扱いに関する特記事項によるものとする。 <input type="checkbox"/> 受注者は、この契約による業務を行うにあたり三重県公共工事設計積算システムを利用する場合は、別紙3三重県公共工事設計積算システムの利用に関する特記事項を守らなければならない。 <input type="checkbox"/> その他( )
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日以内に業務計画書を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 測量作業に使用する主要機器(トータルステーション、トランシット、レベル、光波測距儀等)については、第三者機関で検定を行い、その証明書の写しを業務計画書に添付すること。 <input type="checkbox"/> その他( )
ウ 用地測量	<p>用地実測図に以下の事項を追加記載する。</p> <input type="checkbox"/> 取得する土地の面積計算は座標求積により行い、用地実測図余白に記載する。 <input type="checkbox"/> 残地の面積計算は別途面積計算書を提出する。 <input type="checkbox"/> 残地の面積計算は行わない。 <input type="checkbox"/> 筆界点の座標値は、残地も含めて、立会いして確定測量した地点すべての座標値を記載する。 <input type="checkbox"/> 地番、起業地と接する土地の地目及び所有者、恒久的地物(概略図及び座標値)を記載する。 <input type="checkbox"/> 基準点、補足基準点、中心杭、幅杭、筆界点、恒久的地物点には、各グループごとに簡潔な英記号及び点毎に連番を付した点名をつける。恒久的地物は別途写真を添付する。 <input type="checkbox"/> 恒久的地物は、監督員と協議し選定する。 <input checked="" type="checkbox"/> 別途協議 <input type="checkbox"/> その他( )
	<p>境界杭等の規格は下記のとおりとする。</p> <input type="checkbox"/> 境界杭・・・プラスチック杭、赤色、4.5cm×4.5cm×45.0cm、プラスチック杭を打設しがたいところは別途監督員と協議する。 <input type="checkbox"/> 用地境界仮杭・・・プラスチック杭、黄色、7.0cm×7.0cm×60.0cm、プラスチック杭を打設しがたいところは別途監督員と協議する。 <input type="checkbox"/> 用地幅杭・・・プラスチック杭、黄色、7.0cm×7.0cm×60.0cm <input checked="" type="checkbox"/> 別途協議 <input type="checkbox"/> その他( )

- (注)
- 1 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
  - 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
  - 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

特記仕様書（単価契約図面作成業務条件一覧表）

明示項目	明示事項(条件及び内容)
エ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、( <input type="checkbox"/> 3部 <input checked="" type="checkbox"/> 2部)とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。( ) <input checked="" type="checkbox"/> 成果品の大きさについてはA版を原則とし、監督員と協議承諾を得たものについてはこの限りではない。 <input type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品マニュアルによるものとする。 <input type="checkbox"/> その他( )
オ 主任技術者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 主任技術者は、測量士資格保有者とする。 <input type="checkbox"/> その他( )
カ 管理技術者の要件	管理技術者は、( <input type="checkbox"/> 下記の者 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかの者)とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 技術士 ( <input checked="" type="checkbox"/> 建設部門 道路科目 <input type="checkbox"/> 部門、 <input type="checkbox"/> 部門・科目を問わない) <input checked="" type="checkbox"/> 上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者(技術管理者) <input checked="" type="checkbox"/> RCCMの資格保持者 ( <input checked="" type="checkbox"/> 道路部門、 <input type="checkbox"/> 部門を問わない) <input type="checkbox"/> 受注者の責任において定めた、業務の履行に必要な知識と経験を有する者 <input type="checkbox"/> 配置予定技術者届出書に記載した技術者を契約時に配置しなければならない。 <input type="checkbox"/> その他( )
キ 照査技術者の要件	照査技術者は、( <input type="checkbox"/> 下記の者 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかの者)とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 技術士 ( <input type="checkbox"/> 部門 道路科目、 <input type="checkbox"/> 部門、 <input checked="" type="checkbox"/> 部門・科目を問わない) <input checked="" type="checkbox"/> 上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者(技術管理者) <input checked="" type="checkbox"/> RCCMの資格保持者 <input type="checkbox"/> 部門、 <input checked="" type="checkbox"/> 部門を問わない) <input type="checkbox"/> 受注者の責任において定めた、業務の履行に必要な知識と経験を有する者 <input type="checkbox"/> その他( )

- (注)
- 1 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
  - 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
  - 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市

# 特記仕様書（単価契約図面作成業務条件一覧表）

明示項目	明示事項(条件及び内容)
ク 打合せ等	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等着手時及び成果物納入時(成果物案の打合せ時を含む)及び設計図書で定める業務の区切りにおける打合せには、管理技術者が出席するものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 照査技術者による照査が定められている場合は以下のとおりとする。 設計業務等着手時及び成果物納入時(成果物案の打合せ時を含む)における打合せには、照査技術者も出席するものとする。
ケ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果物の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入(三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号)を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等(三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号)による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input checked="" type="checkbox"/> 不当要求等を受けた場合の措置について 三重県は「建設工事等の受注者への不当要求等防止対策要綱」及び「三重県建設工事等不当要求等防止協議会規約」(三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照)に基づき、建設工事等の受注者への不当要求等防止に取り組んでいます。受注者又は下請負人等が不当要求等を受けた場合は、受注者から[※役職名記入](不当要求等防止責任者)に報告すること。また、受注者又は下請負人等に対する不当要求等の疑いがある行為について相談したい場合は、[※役職名記入](不当要求等防止責任者)に躊躇なく相談すること。 <input type="checkbox"/> 漁業関係による調整について 業務の履行に関して、履行期間(契約時から完成時まで)においては、理由のいかんにかかわらず、内水面漁業協同組合及び組合員に対して金品の提供は行わないこと。内水面漁業協同組合への業務内容等の説明は、発注者が行います。なお、発注者のみで説明が困難な場合は発注者に同行すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 屋外で行う測量実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。 <input type="checkbox"/> その他( )

- (注)
- 1 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
  - 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
  - 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市

## 個人情報の取扱いに関する特記事項

注)「甲」は発注者を、「乙」は受注者をいう。

### (基本的事項)

第1条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

また乙は、個人番号を含む個人情報取扱事務を実施する場合には、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。)等関係法令を遵守すること。

### (秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報を甲の承諾なしに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### (責任体制の整備)

第3条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

### (責任者等の報告)

第4条 乙は、この契約による個人情報の取扱いの責任者(以下「個人情報保護責任者」という。))及び業務に従事する者(以下「作業従事者」という。)を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の個人情報保護責任者及び作業従事者を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

### (作業場所等の特定)

第5条 乙は、個人情報を取り扱う場所(以下、「作業場所」という。)とその移送方法を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所及び移送方法を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

3 乙は、甲の事務所内に作業場所を設置する場合は、個人情報保護責任者及び作業従事者に対して、身分証明書を常時携帯させ、名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

### (保有の制限)

第6条 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を保有するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、甲が指示した場合を除き、本人から収集しなければならない。

### (利用及び提供の制限)

第7条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

### (教育の実施)

第8条 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知ることができた個人情報を他に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないこと及び個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)(以下「個人情報保護法」という。)第 66 条第 2 項及び第 67 条、個人情報保護法及び番号法に定める罰則規定並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修をしなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第9条 乙は、この契約による事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者による個人情報の処理に関する結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10条 乙は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

また、甲の承諾を得て乙が再委託する場合には、乙は、本条第2項から第6項の措置を講ずるものとし、再々委託を行う場合以降も同様とする。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合又は再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して前項の承諾を得なければならない。

一 再委託する業務の内容

二 再委託先

三 再委託の期間

四 再委託が必要な理由

五 再委託先に求める個人情報保護措置の内容

六 前号の個人情報保護措置の内容を遵守し、個人情報を適切に取り扱うという再委託先の誓約

七 再委託先の監督方法

八 その他甲が必要と認める事項

3 乙は、再委託を行ったときは遅滞なく再委託先における次の事項を記載した書面を甲に提出しなければならない。

一 再委託先

二 再委託する業務の内容

三 再委託の期間

四 再委託先の責任体制等

五 再委託先の個人情報の保護に関する事項の内容及び監督方法

六 その他甲が必要と認める事項

4 乙は、前項の内容を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

5 乙は、再委託を行った場合、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託先との契約内容にかかわらず、甲に対して、再委託先による個人情報の処理及びその結果について責任を負うものとする。

6 乙は、再委託を行った場合、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(個人情報の適正管理)

第11条 乙は、この契約による事務を行うために利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。

二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。

三 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。

四 甲から引き渡された個人情報を甲の指示又は承諾を得ることなく複製又は複写しないこと。

五 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。

六 個人情報を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。

七 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他私用物を持ち込んで、個人情報扱う作業を行わせないこと。

八 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(受渡し)

第12条 乙は、この契約において利用する個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行うものとし、個人情報の引渡しを受けた場合は、甲に受領書を提出しなければならない。

(個人情報の返還、廃棄又は消去)

第13条 乙は、この契約による事務を処理するために保有した個人情報について、事務完了後、甲の指示に基づいて個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

4 乙は、個人情報を廃棄又は消去したときは、廃棄又は消去を行った日、責任者名及び廃棄又は消去の内容を記録し、書面により甲に報告しなければならない。

5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

(点検の実施)

第14条 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(検査及び立入調査)

第15条 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本特記事項に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先等に対して検査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、作業場所を立入調査することができるものとし、乙に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

(事故発生時の対応)

第16条 乙は、この契約による事務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、甲と協議のうえ、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が本特記事項に定める義務を履行しない場合及び個人情報保護法に違反した場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第18条 乙の故意又は過失を問わず、乙が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。